

水準が43, 47年度のと看

要因	平方和	自由度	不偏分散	分散比
水準間	721.63	1	721.63	3.14
誤差	4599.64	20	229.98	
全体	5321.27	21	有意差なし。	

この分析によれば、34年度と43年度の間
の平均正答率の差は意味のある変動となり、
43年度と47年度の間平均正答率の差は偶
然変動と考えられる。

(3) 高学年について

① 5年の場合

領域	平均正答率		
	35年度	42年度	47年度
数と計算の意味	50.3	56.6	50.3
計算	57.3	73.6	61.3
量と測定	38.5	72.0	36.1
数量関係	34.5	65.0	57.2
以上の総合	45.2	66.8	51.2

次に、年度を水準とした分散分析表を示
す。

水準が35, 42年度のと看

要因	平方和	自由度	不偏分散	分散比
水準間	1792.01	1	1792.01	13.64
誤差	2102.78	16	131.42	
全体	3894.79	17	有意水準1%で 有意差あり。	

水準が42, 47年度のと看

要因	平方和	自由度	不偏分散	分散比
水準間	951.94	1	951.94	4.98
誤差	3059.94	16	191.25	
全体	4011.88	17	有意水準5%で 有意差あり。	

この分析によれば、35年度と42年度の間
および42年度と47年度の間平均正答率の
差はいずれも意味のある変動と推測される。

② 6年の場合

資料不足のため分析の対象外とする。

6 基礎学力の変動についての考察

この考察の基盤を明らかにするために、まず、
比較できない指導内容について考察する。

(1) 比較できない指導内容の考察

この指導内容は、2 (P.2 ~ P.4) にあげ
たとおりであるが、これを「学力検査問題の
ねらい (43年改訂学習指導要領による) の項
目数」で概観してみる。

① 項目数の概観

学 年	1	2	3	4	5
項目数	7	12	21	27	30

次に、問題の構成方法とその程度の違いを
例でみる。

② 構成方法と程度の相違

例1 (1年の場合)

つぎの けいさんを しましょう。

(1) $7 + 8 - 9 =$

(2) $8 - 5 + 6 =$

このような問題は37, 42年度にはみら
れないが、47年度にみることができる。

例2 (2年の場合)

5の3ばいの 大きさを あらわして
いるものに○, そうでないものに×を

にかきいれましょう。

(1) $5 + 5 + 5$

(2) 5×2